

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年7月4日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 2023年2月21日 至 2023年5月20日）
【会社名】	株式会社瑞光
【英訳名】	ZUIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅林 豊志
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市彩都はなだ二丁目1番2号
【電話番号】	(072)648 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	経営戦略部長 二宮 基
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市彩都はなだ二丁目1番2号
【電話番号】	(072)648 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	経営戦略部長 二宮 基
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2022年2月21日 至2022年5月20日	自2023年2月21日 至2023年5月20日	自2022年2月21日 至2023年2月20日
売上高 (千円)	3,564,412	4,019,733	26,505,170
経常利益又は経常損失() (千円)	17,180	270,399	2,219,796
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失() (千円)	68,748	223,998	2,665,065
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	790,891	160,095	3,304,142
純資産額 (千円)	30,775,655	32,797,980	33,088,441
総資産額 (千円)	49,712,756	49,123,070	49,643,139
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失() (円)	2.62	8.50	101.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	100.76
自己資本比率 (%)	61.7	66.6	66.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第60期及び第61期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、受注済み案件の履行義務の充足に係る進捗度が順調に進んだことから、4,019百万円（前年同四半期比12.8%増）となりました。

主な製品別売上高では、大人用紙おむつ製造機械1,722百万円（前年同四半期比176.9%増）、小児用紙おむつ製造機械852百万円（同40.1%減）、生理用ナプキン製造機械608百万円（同73.6%増）、部品563百万円（同45.5%増）、その他273百万円（同65.1%減）となり、引き続き大人用紙おむつ製造機械が好調に推移しました。

利益面では、グループ全体でのコスト削減を推進し収益改善に継続して取り組んでまいりましたが、難易度の高い受注案件において追加改造が発生したこと等により原価率が上昇し、営業損失は361百万円（前年同四半期は営業損失222百万円）、経常損失は270百万円（前年同四半期は経常損失17百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は223百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失68百万円）となりました。

なお、当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙おむつ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

財政状態の状況

(資産合計)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ520百万円減少し49,123百万円となりました。電子記録債権が1,313百万円、仕掛品が1,023百万円、原材料及び貯蔵品が192百万円及び投資有価証券が103百万円増加いたしました。現金及び預金が1,671百万円、売掛金が644百万円及び契約資産が477百万円減少いたしました。

(負債合計)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ229百万円減少し16,325百万円となりました。契約負債が343百万円増加いたしました。未払法人税等が274百万円及び長期借入金が125百万円減少いたしました。

(純資産合計)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ290百万円減少し32,797百万円となりました。為替換算調整勘定が313百万円増加いたしました。利益剰余金が674百万円減少いたしました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は150百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年5月20日)	提出日現在発行数(株) (2023年7月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,800,000	28,800,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	28,800,000	28,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年2月21日～ 2023年5月20日	-	28,800,000	-	1,888,510	-	2,750,330

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,451,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,341,000	263,410	-
単元未満株式	普通株式 7,400	-	-
発行済株式総数	28,800,000	-	-
総株主の議決権	-	263,410	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2023年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社瑞光	大阪府茨木市 彩都はなだ二丁目 1番2号	2,451,600	-	2,451,600	8.51
計	-	2,451,600	-	2,451,600	8.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年2月21日から2023年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年2月21日から2023年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,030,961	12,359,412
受取手形	3,366	11,220
売掛金	2,528,729	1,883,789
契約資産	7,495,142	7,017,738
電子記録債権	817,610	2,131,298
商品及び製品	134,534	133,065
仕掛品	3,441,415	4,465,016
原材料及び貯蔵品	1,561,662	1,753,994
その他	1,167,431	806,087
貸倒引当金	-	4,600
流動資産合計	31,180,853	30,557,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,546,703	8,482,736
機械装置及び運搬具(純額)	1,042,128	1,018,587
土地	5,859,349	5,862,576
リース資産(純額)	10,354	13,720
建設仮勘定	159,324	256,771
その他(純額)	478,562	455,387
有形固定資産合計	16,096,423	16,089,780
無形固定資産		
投資その他の資産	717,294	696,323
投資有価証券	1,309,582	1,413,362
退職給付に係る資産	17,585	18,535
破産更生債権等	12,151	12,151
その他	321,400	348,045
貸倒引当金	12,151	12,151
投資その他の資産合計	1,648,568	1,779,943
固定資産合計	18,462,285	18,566,048
資産合計	49,643,139	49,123,070
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,025,841	2,099,364
電子記録債務	2,746,077	2,718,640
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
リース債務	8,337	8,185
未払法人税等	321,904	46,953
契約負債	2,009,487	2,352,826
賞与引当金	318,510	326,306
役員賞与引当金	32,400	7,000
製品保証引当金	58,562	58,232
その他	862,211	677,233
流動負債合計	8,633,333	8,544,743
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	2,500,000	2,375,000
資産除去債務	27,142	27,142
リース債務	9,611	11,736
長期未払金	384,611	363,762
その他	-	2,705
固定負債合計	7,921,364	7,780,346
負債合計	16,554,698	16,325,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,797,720	2,797,720
利益剰余金	27,396,530	26,721,975
自己株式	578,009	578,009
株主資本合計	31,504,751	30,830,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	804,866	875,825
土地再評価差額金	1,165,229	1,165,229
為替換算調整勘定	1,862,995	2,176,349
退職給付に係る調整累計額	143	362
その他の包括利益累計額合計	1,502,488	1,886,582
新株予約権	81,201	81,201
純資産合計	33,088,441	32,797,980
負債純資産合計	49,643,139	49,123,070

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 2月21日 至 2022年 5月20日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 2月21日 至 2023年 5月20日)
売上高	3,564,412	4,019,733
売上原価	2,874,976	3,500,663
売上総利益	689,436	519,069
販売費及び一般管理費	911,835	880,276
営業損失 ()	222,399	361,206
営業外収益		
受取利息	27,553	30,902
受取配当金	5,005	5,409
為替差益	173,999	25,074
補助金収入	-	29,400
その他	9,698	15,249
営業外収益合計	216,256	106,035
営業外費用		
支払利息	4,863	5,875
社債利息	5,852	5,852
その他	322	3,500
営業外費用合計	11,037	15,228
経常損失 ()	17,180	270,399
特別利益		
固定資産売却益	1,650	-
特別利益合計	1,650	-
特別損失		
固定資産売却損	1,389	-
固定資産除却損	2,047	200
リース解約損	-	1,428
特別損失合計	3,437	1,628
税金等調整前四半期純損失 ()	18,967	272,027
法人税、住民税及び事業税	169,489	5,374
法人税等調整額	119,708	53,403
法人税等合計	49,781	48,029
四半期純損失 ()	68,748	223,998
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	68,748	223,998

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)
四半期純損失()	68,748	223,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,278	70,958
為替換算調整勘定	877,940	313,354
退職給付に係る調整額	21	218
その他の包括利益合計	859,639	384,094
四半期包括利益	790,891	160,095
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	790,891	160,095
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「流動資産」に表示していた「受取手形、売掛金及び契約資産」は、開示の明瞭性を高めるために当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形、売掛金及び契約資産」10,027,238千円は、「受取手形」3,366千円、「売掛金」2,528,729千円、「契約資産」7,495,142千円に組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)
減価償却費	211,235千円	206,198千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月21日 至 2022年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月17日 定時株主総会	普通株式	262,893	10.00	2022年2月20日	2022年5月18日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月18日 定時株主総会	普通株式	450,556	17.10	2023年2月20日	2023年5月19日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額17円10銭には、特別配当9円00銭を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙おむつ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年2月21日 至 2022年5月20日)

(単位:千円)

	合計
一時点で移転される財又はサービス	1,727,672
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,836,739
顧客との契約から生じる収益	3,564,412
その他の収益	-
外部顧客への売上高	3,564,412

当第1四半期連結累計期間(自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)

(単位:千円)

	合計
一時点で移転される財又はサービス	928,668
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,091,065
顧客との契約から生じる収益	4,019,733
その他の収益	-
外部顧客への売上高	4,019,733

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月21日 至 2022年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	2円62銭	8円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	68,748	223,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失()(千円)	68,748	223,998
普通株式の期中平均株式数(株)	26,289,312	26,348,312
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	144,608	102,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について
は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年7月4日

株式会社瑞光

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福竹 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の2023年2月21日から2024年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年2月21日から2023年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年2月21日から2023年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の2023年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。